

鳥取市の竹内功市長は17日、毎日新聞のインタビューに応じ、鳥取市庁舎整備の基本方針案を市民に説明するため市内5カ所で13、14日に開いた「説明・意見交換会」について方針案への質問が「期待したほど多くなかった」と感想を述べた。現在の本庁舎については、建物の耐震化や維持管理の費用を検討し、今後の活用を考えると説明。「産業や文化の振興のための展示館」を例に挙げ、庁舎以外の用途の可能性もあることを示唆した。

説明・意見交換会は、5会場で延べ582人の市民が参加。旧市立病院跡地（同市幸町）に新施設を建設する市の方針に理解を示す意見があった一方で、昨年5月の住民投票の結果（本庁舎の耐震改修）と異なる方針が示された経過について質問が相次いだ。竹内市長は「（住民投票時点の）新築移転と耐震改修の二元論的な理解に基づく質問が多かった」と振り返り、「基本方針案には期待したほど意見が多くなかった」と感想を述べた。

新施設の建設に反対する市民は経過の説明を求めているが、「一步前に進むことをお互いに考えなければならない。時間が（住民投票があった）昨年5月20日で止まっているような議論では、鳥取市にとって重要な事業が先に進まない」と述べ、今後も出前説明会などで基本方針案の説明を続けるとした。

また、新施設完成後の現本庁舎の活用は「耐震改修し、維持管理などにあまり費用が掛からずに使えるか考える」と説明。「役所の機能があることでこの地域にどれだけの効果があるのか。それを上回る地域のニーズが他にあるのではないかという議論もある」と述べ、庁舎以外の活用にも含みを残した。

現本庁舎を取り壊した場合について、過去に地元の意見として市立美術館の建設が提案されていたことを例に挙げ、「収蔵庫や学芸員が必要な施設は経費的に難しい。産業や文化の振興のための展示館などがこれまでの議論では検討すべき案の一つ」とも述べた。ただ、現時点で「方向性を決めているわけではない」と明言。市の市庁舎整備推進本部で今後、検討を続けるという。

市庁舎整備の全体構想を提示する時期については「8月下旬から始まる9月議会のタイミングで、ある程度のものは示さないといけない」とした。【高嶋将之】